

第55期

事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

沢井製薬株式会社

証券コード 4555



なによりも患者さんのために

有効性と安全性が確かめられた低価格のジェネリック医療品の普及により、
患者さんの自己負担の軽減や国の医療費の節減に貢献することが
沢井製薬の社会的使命です。

沢井製薬は
「なによりも患者さんのために」をモットーに
国民医療に貢献する会社であり続けたいと思います。



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成15年3月3日をもって、東証第一部上場を果たすことができました。

この度の上場につきましては、株主の皆様のご支援によるものであると同時に、私たちの取り組みが社会的に評価された何よりの証であると感謝し、これからもさらに、業績の向上と企業価値の増大に意欲を持って邁進していく所存であります。

ご承知のとおり、平成14年4月にジェネリック医薬品の使用促進が国の方針として初めて取り入れられ、そして今年、平成15年4月からはサラリーマンの医療費自己負担が2割から3割に引き上げられました。このような状況の下、ジェネリック医薬品は医療関係者の間で大変注目されております。

これらを追い風とし、さらに自助努力を重ねることで、品質・情報・安定供給に万全を期し、効率的経営を行い、より安価に良質の医薬品を国民に提供していくことが沢井製薬の使命であると考えております。

今後も株主の皆様のご期待に添えるよう、さらなる業績の拡大と企業価値の向上を目指して努力を続けてまいりますので、一層のご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成15年 6 月



代表取締役社長 澤井 弘行

CONTENTS

経営理念 事業概要	P01
株主の皆様へ(ご挨拶)	P02
社長メッセージ(事業戦略)	P03
特集〈ジェネリック医薬品Q&A〉	P05
トピックス	P07
営業の概況(連結)	P08
連結財務諸表	P09
単体財務諸表(要約)	P12
会社概要	P13
株式情報	P14

社長メッセージ



ジェネリック医薬品の市場を育成し 当社の需要拡大を図っていきます。

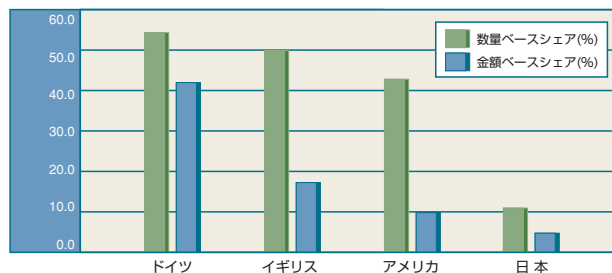
医療先進国では、すでにジェネリック医薬品が一般的に認知されています。

アメリカでは、「同じ効き目なら安い薬を」という合理主義が官民挙げて徹底しており、ジェネリック医薬品が多用されています。日本の厚生労働省にあたるFDA(食品医薬品局)では、ジェネリック医薬品の使用を促進するため、医薬品選定の際の公的なガイドブックとしてオレンジブックを発行しており、ジェネリック医薬品の品質保証について積極的に取り組んでいます。

また、ドイツでは、医療費抑制策として参照価格制と総枠予算制が導入され、ジェネリック医薬品市場は飛躍的に拡大しました。参照価格制とは、成分・効能が同じ薬をグループ分けして参照価格(上限)を決め、その価格までは保険で支払われるが、これを上回る分は患者さんが負担するという制度です。総枠予算制とは、健康保険組合が支払う年間の医療費や薬剤費について、国が上限を定める制度です。医師の薬の出し方を制限し、財政と患者さんの負担を抑えるのが大きな狙いです。

参照価格制は、オランダやスウェーデンなどでも導入されており、また、総枠予算制はフランスでも導入されています。

● 主要国のジェネリック医薬品市場



医療行政の整備により、日本でもジェネリック医薬品が目目され始めました。

一方、日本でも、平成14年以降さまざまな制度が導入され、ジェネリック医薬品が医療関係者の間で大変注目されつつあり、新規取引先が急拡大しております。また、既存の市場でも、患者負担増大を考慮して取引先の採用品目数が増加しており、いずれも順調に事業活動が行える市場環境となってきました。

● 平成14年4月以降に施行された制度

- 平成14年4月
診療報酬改正により、後発品使用のインセンティブ導入
(後発品使用の処方箋および調剤に対し、点数加算)
- 平成14年6月
国立病院等に対して後発品使用促進の通達
- 平成14年10月
老人医療費の1割(または2割)定率負担の完全実施
- 平成15年4月
医療費の健保本人負担が2割から3割にアップ

これら制度により、当社の新規開拓軒数が飛躍的に増加しております。病院では当期1年間で1,131軒(前期328軒)、医院・診療所は4,554軒(同1,643軒)、調剤薬局は4,653軒(同261軒)となり、いずれも初回から多数品目をご購入いただいております。

これからも沢井製薬がジェネリック医薬品の市場を牽引していきます。

日本の医療行政が少しずつ変化してきているとはいえ、医療先進国のレベルにまで届くにはまだまだ時間が必要です。そうした環境のなかで当社がこれまで以上に飛躍していくには行政の変化を待つばかりではなく、自らが積極的に市場環境を整えていかなければなりません。

そのため、当社では読売、朝日、日経などの全国紙や専門誌などへの企業広告を展開し、ジェネリック医薬品の普及へ向けた啓発活動に力を入れています。また、平成14年2月には、当社と日本ヘキサル、メルク・ホエイ、森下仁丹の4社で「日本ジェネリック医薬品研究会」を発足し、ジェネリック医薬品の普及を目指して医療先進国のさまざまな制度を調査し改革を提言しています。ジェネリック医薬品の知名度が上がれば、業界のリーディングカンパニーである当社の売上も当然向上していくと考えています。

業界のリーディングカンパニーであり続けるために積極的な施策を展開します。

医療行政の整備が進み、ジェネリック医薬品を取り巻く環境が変化する中、新たにジェネリック医薬品の採用を検討している医療機関のニーズには次のようなものがあります。

- 品質・同等性等の情報要求にすばやい対応ができる
- 注文した製品がすぐに届けられ安定供給ができる
- MRの定期訪問ができる
- 新製品の開発力がある
- 患者が服用しやすいように製剤工夫ができる
- 知名度・信頼性が高い

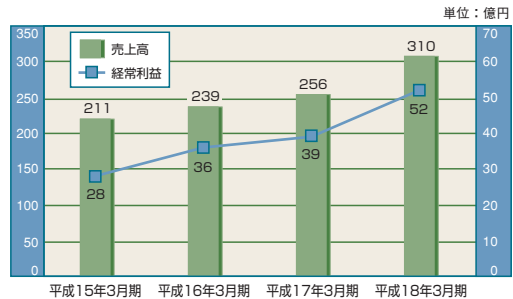
こういった要求に対応していくことが当社グループの業績を拡大していく鍵となります。

平成15年5月16日に公表いたしました中期経営計画では、平成18年3月期に売上高310億円、経常利益52億円達成を見込んでいます。業界のリーディングカンパニーである当社の優位性を活かし、戦略的に体制整備を進め、さらなる需要拡大を図っていきます。

● サワイグループの戦略

- 医薬情報部の増員と各支店営業所への配置
- MR増員（200名→250名）コントラクトMRも活用する
- 全国展開一般卸との連携強化
- 試験研究費 3年間で65億円
- 製販連携システムの活用により原価の低減とリードタイム短縮
- 積極的な広告展開 3年間で16億円

● サワイグループ利益計画



特集

〈ジェネリック医薬品Q&A〉

〈お薬代自己負担額比較シミュレーション〉

● ある高脂血症のお薬の場合

		新薬（先発品）	ジェネリック医薬品	差額
1錠あたりの薬価		54.2円	20.7円	33.5円
1日あたりの薬価		108.4円	41.4円	67.0円
1年間	老人保健(1割負担)	4,020円	1,460円	2,560円
	健保、国保(3割負担)	12,050円	4,380円	7,670円

※お薬代は1日2回服用の場合で計算。

● ある高血圧症のお薬の場合

		新薬（先発品）	ジェネリック医薬品	差額
1錠あたりの薬価	血圧降下剤①	97.7円	47.6円	50.1円
	血圧降下剤②	82.8円	32.6円	50.2円
	胃腸薬	90.4円	35.4円	55.0円
1日あたりの薬価（合計）		270.9円	115.6円	155.3円
1年間	老人保健(1割負担)	9,860円	4,380円	5,480円
	健保、国保(3割負担)	29,570円	13,140円	16,430円

※お薬代はすべて1日1回服用の場合で計算。

〈※品質再評価とは〉

平成9年2月、ジェネリック医薬品の使用促進のため恒常的に品質を確保する目的で作られた制度。

同じ成分の医薬品が同じように溶ければ、同じように吸収され、同じ効き目が確保できるという考え方にに基づき、溶出試験の規格を設定し、第三者がいつでも追試しその品質を評価できるように公表する制度。

Q 1. ジェネリック医薬品と新薬の違いは？

新薬（先発品）は開発メーカーが特許を出願し、それ以降20～25年間独占的に製造販売することができます。一方、ジェネリック医薬品は特許が切れた医薬品を厚生労働省の承認を得て発売したものです。

新薬に比べ研究開発費が少なくすむため、国民の皆様にも安価で提供できる医薬品です。しかも成分、効き目は新薬と同じです。

また、新薬が発売されてから特許が切れるまでの期間にすでにその薬の効き目や安全性が十分確認されているため、ジェネリック医薬品は有効性や安全性も高い医薬品であると言えます。

Q 2. ジェネリック医薬品のメリットは？

ジェネリック医薬品の最大のメリットは、やはりお薬代の安さです。

ジェネリック医薬品の薬価は、先発品の2～8割と定められています。薬価が低いということは、その分患者さんの自己負担額も軽減されることにつながり、国の医療費も削減されます。

Q 3. ジェネリック医薬品の安全性は大丈夫？

医薬品には、品質・有効性・安全性を確保するために、薬事法によって種々の規定が定められています。更にこの目的達成のために、各種の実施基準等も規定されており、そのハードルは非常に高くなってきています。

もちろん、ジェネリック医薬品も新薬と全く同様にこれらの規制を遵守し、開発、製造、販売されています。

近年、ジェネリック医薬品の品質確保のために、さらなるハードルとして「品質再評価*」が課せられました。

Q 4. 沢井製薬ならではの製剤工夫は？

ジェネリック医薬品には、有効性と安全性をクリアした上で、さらに先発品の欠点を補うような製剤工夫がなされています。



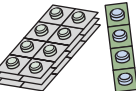
当社においても、医療のニーズに合った「患者さんに優しい製剤工夫」を心がけ、これまでも「大きさの改善」「苦みをなくす工夫」「取り扱い易さ」など数多くの研究をしています。

Q 5. 薬局でジェネリック医薬品の購入は可能？

沢井製薬の医薬品は国立病院をはじめ全国約4,600病院（シェア約50%）、約29,000医院・診療所（シェア約33%）、及び約17,000調剤薬局（シェア約38%）でご採用いただいています。

ジェネリック医薬品の購入に際しては、医療用医薬品であるため医師の処方箋が必要です。まずはかかりつけの医師または薬剤師の先生に「ジェネリック医薬品」についてご相談ください。

● 沢井製薬の製剤工夫

<p>大きさの改善</p> 	<p>大きい薬が喉に詰まり、飲みづらい思いをした方も多いと思います。特にお年寄りや小さいお子様にとって大きな錠剤等は負担に感じられるもの。</p> <p>そこで、有効成分を損なわずにできるだけ小型化するような研究を行っております。</p>
<p>苦みをなくす工夫</p> 	<p>“良薬口に苦し”とは言いますが、同じ成分同じ効き目でさらに苦みも感じなければそれに越したことはありません。</p> <p>苦みを感じる薬を、糖衣やフィルムコーティング等のマスキングをすることでさらに飲みやすくする工夫も行っております。</p>
<p>取り扱い易さ</p> 	<p>多種多様な薬を大量に管理されている医療機関や薬局では、できるだけコンパクトに保管できる薬を要望されています。</p> <p>当社では、薬そのものだけでなくシートやケースの小型化も検討し、利便性も追求しています。</p>

もっと社会にジェネリック医薬品を。

さまざまな医療費問題を抱える昨今、ジェネリック医薬品の普及は大切な課題です。より多くの方にジェネリック医薬品をご理解いただくために、沢井製薬では『ジェネリックハンドブック』、『CD-ROM』を制作いたしました。ジェネリック医薬品に関して更に詳しい情報を知りたい方はこちらを併せてご覧ください。

資料ご請求先：沢井製薬株式会社 経営企画部 広報グループ

〒535-0005 大阪府大阪市旭区赤川1丁目4-25 E-mail koho@sawai.co.jp FAX 06-6923-7680



トピックス



より多くの方に知っていただくために 「サラリーマン金太郎」を全国広告に起用

平成15年4月よりサラリーマンの医療費の自己負担比率が2割から3割になりました。これにより経済合理性を取り入れた医療は、より一層時代の要請となってきました。

当社ではこうした機会により多くの人々にジェネリック医薬品の有用性を知っていただくため、知名度の高い「サラリーマン金太郎」(Copyright 本宮ひろ志)をメインキャラクターにした、全国紙4紙及び地方紙34紙への一斉広告を行いました。



熱のこもった討論が展開 沢井製薬協賛シンポジウム 「納得できる医療を受けるために」

平成15年4月12日、大阪千里中央のよみうり文化センターにて、沢井製薬の協賛によるシンポジウム『納得できる医療を受けるために～医師・薬剤師との賢いつきあいかたとは～』が開催され盛況を博しました。今回のシンポジウムでは、「患者にとって安心かつ合理的な医療を受けるにはどうすればよいか」、「これからの医療機関(医師・薬剤師)と患者はどのようにコミュニケーションを取り、そして信頼関係を作っていくのか」、「最近話題のジェネリック医薬品とは」をテーマに、各界のオピニオンリーダーの方々による熱のこもった意見交換が行われました。

	全施設数	採用施設数	
		2002年5月	2003年3月
国立病院・療養所、 ナショナルセンター	209	41	92
特定機能病院	82	0	8

国立病院、特定機能病院での 当社ジェネリック医薬品採用すすむ

平成14年6月、厚生労働省より管轄の国立病院・療養所に対し、ジェネリック医薬品の採用を検討する旨の通達が出されました。この通達により、ジェネリック医薬品の情報収集・採用検討の動きが活発化し、当社製品の採用施設数、採用品目数も大幅に増加しました。

また、平成15年4月より、**特定機能病院**^{※1}の入院医療費の包括支払い制度(DPC^{※2})が導入されました。これにより薬剤費を抑えるために低価格のジェネリック医薬品を採用する動きが出てきました。既に8施設で当社製品をご採用いただいております、その他の施設でも採用検討が進められています。

※1 特定機能病院……………高度の医療を提供するとともに高度な医療に関する研究・開発・評価・研修などを行う機能を有するとして厚生労働省に承認されている大学病院などの医療機関。

※2 D P C……………各病院毎、疾患毎に、入院の基本料や検査、薬剤費などを包括した金額を定めたもの。

営業の概況（連結）

営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、輸出の回復と生産の持ち直しから一時は回復の兆しも見えましたが、夏場以降は欧米経済の減速の影響を受けて輸出の増勢が鈍化、民間設備投資も低迷、厳しい雇用・所得情勢を背景に個人消費も盛上りに欠け、景気停滞下でデフレ圧力が強まる等、深刻な状況で推移しました。

医療用医薬品業界におきましては、少子高齢化社会の進行のなか、窮迫する医療保険財政の立直しのために医療費、薬剤費の抑制のための諸施策が引き続き推進されました。平成14年4月には特許の切れた長期収載医薬品の薬価算定ルールの見直しを含めて業界平均6.3%の薬価基準引下げが実施されたほか、ジェネリック医薬品に対しては、薬価の下支えをしてきた従来のいわゆるGEルールが廃止され、薬価改正の影響をより強く受けることとなりましたが、一方では、「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対するインセンティブが初めて採用され、ジェネリック医薬品の普及拡大に追い風となりました。また、平成14年10月には高齢者医療費について完全定率負担制が導入されて患者さんの医療費自己負担が増加し、ジェネリック医薬品に対する国民の期待を高めたものと思われま

す。このような環境のなかで、当社は、患者さんの医療費自己負担額の節減と国の医療費の節約に寄与するジェネリック医薬品の使用促進を広く訴えとともに、当社製品の品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な営業を展開してまいりました。

当期は販路の開拓が進んだほか、新製品、季節商品の販売も順調で売上高は211億6千6百万円と前期比21.6%増となりました。

利益につきましては、売上増と製造原価低減が寄与して、薬価引下げの影響や研究開発費その他の経費増をカバーして営業利益は30億3千2百万円と前期比45.8%増、経常利益は28億1千7百万円と前期比58.8%増となりました。また、前期対比で特別利益が大幅に減少しましたものの当期純利益は16億円と前期比11.6%増を計上することができました。

さて、おかげさまで平成15年3月3日付で、ジェネリック医薬品業界では初めて株式の東証第一部上場を果たすことができました。これもひとえに株主の皆様方のご支援の賜と深く感謝いたし厚くお礼を申し上げます。

● 営業成績及び財産の状況の推移

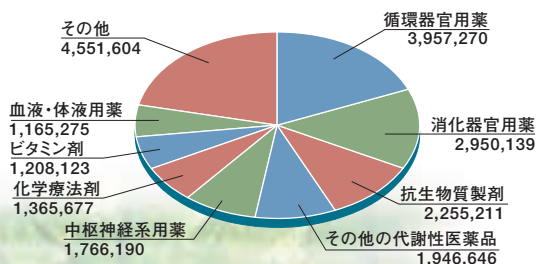
区分	第52期	第53期	第54期	第55期(当期)
	平成11年4月1日から平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から平成15年3月31日まで
売上高(百万円)	16,032	17,302	17,399	21,166
経常利益(百万円)	1,686	1,775	1,773	2,817
当期純利益(百万円)	958	766	1,434	1,600
1株当たり当期純利益(円)	90.59	72.41	135.58	140.81
総資産(百万円)	25,289	26,609	30,349	33,218
純資産(百万円)	13,740	14,254	15,428	18,702
1株当たり純資産(円)	1,298.73	1,347.27	1,458.26	1,568.90

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、第54期より期中の平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 当期より、1株当たり当期純利益の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。

連結財務諸表

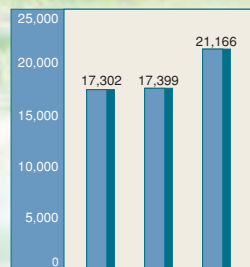
● 薬効別売上高グラフ

単位：千円



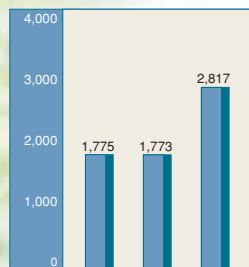
売上高

単位：百万円



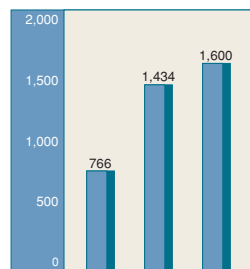
経常利益

単位：百万円



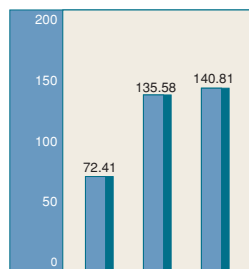
当期純利益

単位：百万円



1株当たり当期純利益

単位：円



● 連結損益計算書

単位：千円

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
売上高	21,166,138	17,399,548
売上原価	10,996,780	9,355,571
売上総利益	10,169,357	8,043,976
販売費及び一般管理費	7,137,143	5,964,053
営業利益	3,032,213	2,079,922
営業外収益	45,079	53,391
営業外費用	260,068	359,610
経常利益	2,817,224	1,773,703
特別利益	45,626	919,000
商権等譲渡益	—	919,000
損害賠償金	15,626	—
販売権譲渡益	30,000	—
特別損失	17,057	106,885
投資有価証券評価損	17,057	106,885
税金等調整前当期純利益	2,845,792	2,585,817
法人税、住民税及び事業税	1,351,214	1,344,658
法人税等調整額	△ 105,614	△ 193,238
当期純利益	1,600,192	1,434,397

● 連結剰余金計算書

単位：千円

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
連結剰余金期首残高	—	7,197,318
連結剰余金減少高	—	—
配当金	—	264,500
役員賞与	—	23,750
当期純利益	—	1,434,397
連結剰余金期末残高	—	8,343,465
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	3,675,150	—
資本剰余金増加高	1,033,229	—
資本剰余金期末残高	4,708,379	—
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	8,343,465	—
利益剰余金増加高	1,600,192	—
当期純利益	1,600,192	—
利益剰余金減少高	342,505	—
配当金	318,755	—
役員賞与	23,750	—
利益剰余金期末残高	9,601,153	—

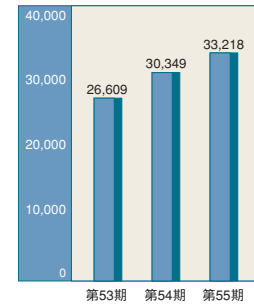
● 連結貸借対照表

単位：千円

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	18,533,415	15,526,672
現金及び預金	3,329,699	2,833,216
受取手形及び売掛金	8,512,724	6,857,174
たな卸資産	6,294,692	5,535,566
繰延税金資産	337,195	245,363
その他	111,443	90,927
貸倒引当金	△ 52,339	△ 35,577
固定資産	14,684,948	14,822,684
有形固定資産	13,543,793	13,629,620
建物及び構築物	6,433,547	6,639,362
機械装置及び運搬具	3,133,113	2,940,523
土地	3,420,098	3,420,098
その他	557,035	629,636
無形固定資産	52,640	56,999
投資その他の資産	1,088,514	1,136,065
投資有価証券	398,901	443,642
長期前払費用	116,528	125,421
繰延税金資産	402,516	369,325
その他	207,028	292,421
貸倒引当金	△ 36,460	△ 94,745
資産合計	33,218,364	30,349,356
負債の部		
流動負債	10,162,968	9,016,733
支払手形及び買掛金	3,120,246	2,543,846
短期借入金	4,332,159	3,051,080
未払法人税等	1,036,232	987,491
賞与引当金	403,548	375,870
返品調整引当金	29,478	23,333
新株引受権	27,283	51,211
未払金	1,130,742	1,903,759
その他	83,276	80,139
固定負債	4,352,792	5,904,197
長期借入金	3,411,100	5,038,259
退職給付引当金	386,731	346,989
役員退職慰労引当金	317,578	330,149
その他	237,382	188,799
負債合計	14,515,760	14,920,931
少数株主持分		
少数株主持分	—	—
資本の部		
資本金	—	3,400,000
資本準備金	—	3,675,150
連結剰余金	—	8,343,465
その他有価証券評価差額金	—	9,809
資本金	4,411,340	—
資本剰余金	4,708,379	—
利益剰余金	9,601,153	—
その他有価証券評価差額金	△ 18,269	—
資本合計	18,702,603	15,428,425
負債・少数株主持分及び資本合計	33,218,364	30,349,356

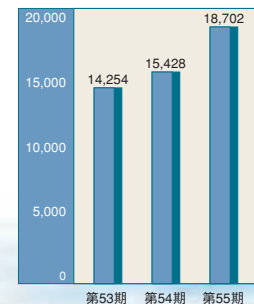
総資産

単位：百万円



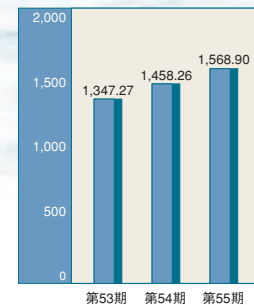
株主資本

単位：百万円



1株当たり株主資本

単位：円



連結財務諸表

● 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,845,792	2,585,817
減価償却費	1,221,542	1,018,677
貸倒引当金の減少額	△ 41,523	△ 8,623
賞与引当金の増加額	27,677	1,230
返品調整引当金の増加額	6,145	3,123
退職給付引当金の増加額	39,742	21,288
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額(△))	△ 12,571	16,629
受取利息及び受取配当金	△ 7,261	△ 6,719
支払利息	113,423	109,622
投資有価証券評価損	17,057	106,885
研究所設計費用等償却	—	67,930
売上債権の減少額(又は増加額(△))	△ 1,655,550	24,658
たな卸資産の増加額	△ 759,125	△ 438,208
仕入債務の増加額(又は減少額(△))	586,698	△ 443,722
役員賞与の支払額	△ 23,750	△ 23,750
その他	476,325	56,913
小計	2,834,624	3,091,752
利息及び配当金の受取額	7,262	6,719
利息の支払額	△ 127,237	△ 113,096
法人税等の支払額	△ 1,302,472	△ 712,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412,176	2,273,202
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 81,855	△ 27,506
投資有価証券の売却による収入	64,154	32,836
有形固定資産の取得による支出	△ 2,243,450	△ 2,000,884
有形固定資産の売却による収入	2,850	1,500
無形固定資産の取得による支出	△ 13,289	△ 13,063
その他	—	3,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,271,590	△ 2,003,716
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少額：△)	300,000	△ 100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	3,020,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,646,080	△ 1,678,511
株式の発行による収入	2,021,580	—
新株引受権証券の買入償却による支出	△ 847	△ 1,428
配当金の支払額	△ 318,755	△ 264,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,355,896	975,560
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金及び現金同等物の増加額	496,482	1,245,046
6. 現金及び現金同等物の期首残高	2,403,216	1,158,170
7. 現金及び現金同等物の期末残高	2,899,699	2,403,216

単体財務諸表 (要約)

● 貸借対照表

単位：千円

科目	当期	前期
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	17,388,123	14,668,158
固定資産	12,597,331	12,748,848
有形固定資産	11,091,355	11,185,425
無形固定資産	45,367	48,423
投資その他の資産	1,460,607	1,514,999
資産合計	29,985,454	27,417,007
負債の部		
流動負債	8,612,883	7,546,694
固定負債	3,758,277	5,210,799
負債合計	12,371,160	12,757,493
資本の部		
資本金	—	3,400,000
資本準備金	—	3,675,150
利益準備金	—	400,841
その他の剰余金	—	7,173,712
任意積立金	—	5,751,190
当期末処分利益	—	1,422,521
その他有価証券評価差額金	—	9,809
資本金	4,411,340	—
資本剰余金	4,708,379	—
資本準備金	4,708,379	—
利益剰余金	8,512,844	—
利益準備金	400,841	—
任意積立金	6,622,177	—
当期末処分利益	1,489,824	—
その他有価証券評価差額金	△ 18,269	—
資本合計	17,614,294	14,659,513
負債及び資本合計	29,985,454	27,417,007

● 損益計算書

単位：千円

科目	当期	前期
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
売上高	20,814,914	17,097,084
売上原価	11,581,632	9,828,981
売上総利益	9,233,281	7,268,102
販売費及び一般管理費	6,862,384	5,700,256
営業利益	2,370,896	1,567,845
営業外収益	116,967	140,431
営業外費用	211,095	297,239
経常利益	2,276,768	1,411,037
特別利益	15,626	817,000
特別損失	17,057	106,885
税引前当期純利益	2,275,337	2,121,151
法人税、住民税及び事業税	1,050,000	1,120,000
法人税等調整額	△ 55,457	△ 181,636
当期純利益	1,280,795	1,182,787
前期繰越利益	316,184	345,534
中間配当額	107,155	105,800
当期末処分利益	1,489,824	1,422,521

● 利益処分計算書

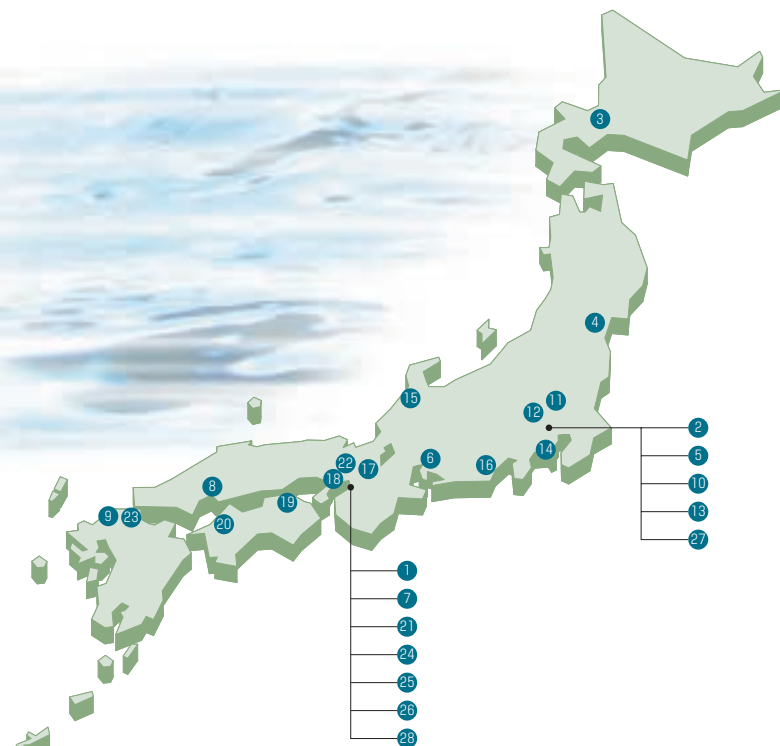
単位：千円

科目	当期	前期
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当期末処分利益	1,489,824	1,422,521
任意積立金取崩高	—	—
固定資産圧縮積立金取崩高	2,047	2,047
特別償却積立金取崩高	16,442	126,965
当期末処分利益合計	1,508,314	1,551,534
利益処分量	—	—
配当金	297,462	211,600
(1株につき)	(普通配当 20円 記念配当 5円)	(普通配当 20円)
役員賞与金	35,000	23,750
任意積立金	—	—
特別償却積立金	—	—
別途積立金	800,000	1,000,000
次期繰越利益	375,852	316,184

会社概要

- 社 名 沢井製薬株式会社
- 創 業 昭和4年4月1日
- 設 立 昭和23年7月1日
- 資 本 金 44億1,134万円
- 従 業 員 数 525名（連結）
- 事 業 内 容 医薬品・健康食品の製造販売及び輸出入
- 製 造 品 目 抗生物質、抗がん剤、循環器用剤など
医療用医薬品300品目及び一般用医薬品
- 主要取引銀行 三井住友銀行、UFJ銀行、東京三菱銀行、りそな銀行
- ご 採 用 先 国立病院など全国約4,600病院（シェア約50%）、
約29,000医院・診療所（シェア約33%）、
及び17,000調剤薬局（シェア約38%）
- 関 連 会 社 メディサ新薬株式会社、株式会社アクティブワーク
- 販 売 代 理 店 西部沢井薬品ほか国内200社、海外1社及び広域卸
- 提 携 会 社 明治製菓、旭化成、積水化学工業、日本シエーリング、
扶桑薬品工業、三菱ウェルファーマ、サントリーほか

- 役 員
- 代表取締役会長 澤 井 治 郎
- 代表取締役社長 澤 井 弘 行
- 専務取締役 北 森 信 之
- 常務取締役 佐 藤 博 之
- 常務取締役 岩 佐 孝
- 常務取締役 戸 谷 治 雅
- 常務取締役 澤 井 光 郎
- 取 締 役 澤 井 武 清
- 取 締 役 木 村 圭 一
- 取 締 役 石 川 数 一
- 常 勤 監 査 役 渡 部 光 宣
- 監 査 役 大 石 和 夫
- 監 査 役 眞 野 新



・ 本社及び事業所

本 社	① 本 社 (大阪市)
支 店	② 東 京 事 務 所 (東京都中央区)
	③ 札 幌 支 店 (札幌市)
	④ 仙 台 支 店 (仙台市)
	⑤ 東 京 支 店 (東京都葛飾区)
	⑥ 名 古 屋 支 店 (名古屋市)
	⑦ 大 阪 支 店 (大阪市)
	⑧ 広 島 支 店 (広島市)
	⑨ 福 岡 支 店 (福岡市)
営 業 所	⑩ 東京支店営業第二課 (東京都中央区)
	⑪ 宇都宮 (宇都宮市)
	⑫ 埼 玉 (さいたま市)
	⑬ 立 川 (東京都立川市)
	⑭ 横 浜 (横浜市)
	⑮ 北 陸 (金沢市)
	⑯ 静 岡 (静岡市)
	⑰ 京 都 (京都市)
	⑱ 神 戸 (神戸市)
	⑲ 高 松 (高松市)
	⑳ 松 山 (松山市)
工 場	㉑ 大 阪 工 場 (大阪市)
	㉒ 三 田 工 場 (三田市)
	㉓ 九 州 工 場 (飯塚市)
研 究 所	㉔ 大 阪 研 究 所 (大阪市)
	㉕ 研 究 開 発 セ ン タ ー (大阪市)
	㉖ 製 剤 研 究 セ ン タ ー (大阪市)
関 連 会 社	㉗ メディサ新薬株式会社 (東京都中央区)
	㉘ 株式会社アクティブワーク (大阪市)

株式情報

● 株式状況

- 会社が発行する株式の総数 38,800,000株
- 発行済株式の総数 11,898,500株
- 1単元の株式の数 100株
- 株主数 2,509名

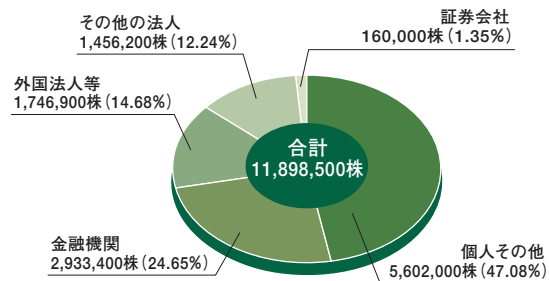
● 大株主

株主名	持株数
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	635,400株
澤井治郎	613,200株
澤井弘行	613,200株
澤井光郎	484,000株
澤井健造	484,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	390,500株
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	322,400株
澤井武清	291,600株

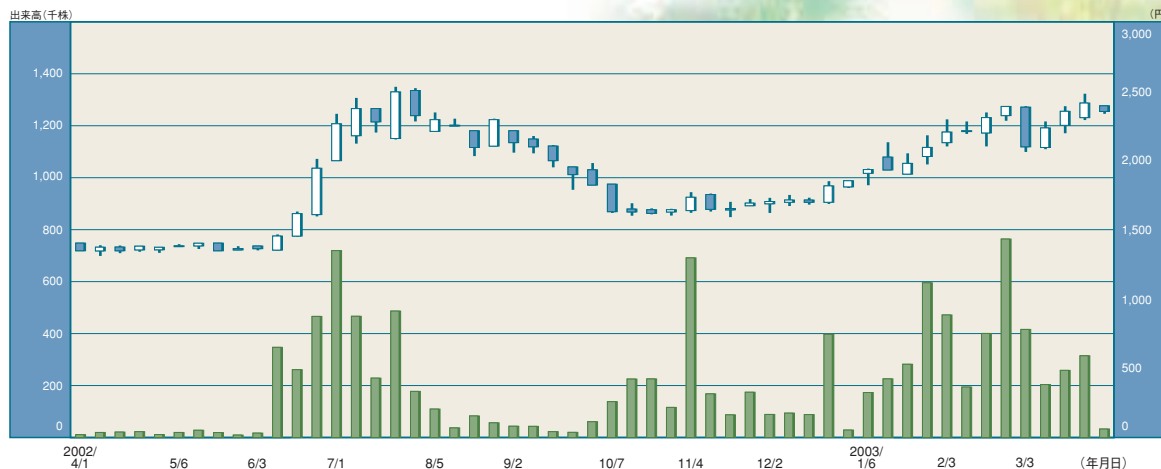
(注) 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	635,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	390,500株
UFJ信託銀行株式会社	322,400株

● 株式分布状況



株価／出来高の推移



株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
1 単 元 の 株 式 数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当を行うときは9月30日
基 準 日	定時株主総会については3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
お 問 合 せ 先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 (〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3642-4004(大代表)
名 義 書 換 手 数 料	無料
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

沢井製菓株式会社

本社 〒535-0005 大阪府大阪市旭区赤川1丁目4-25

TEL.06-6928-7071

ホームページ<http://www.sawai.co.jp/>



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。